

半期報告書

(第158期中間連結会計期間)

自 2025年4月1日

至 2025年9月30日

- 本書は半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、2025年11月6日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された期中レビュー報告書並びに確認書を末尾に綴じ込んでおります。

東京都千代田区大手町二丁目3番2号

住友商事株式会社

(E02528)

目 次

表 紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
第2 事業の状況	3
1 事業等のリスク	3
2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3
3 重要な契約等	6
第3 提出会社の状況	7
1 株式等の状況	7
2 役員の状況	10
第4 経理の状況	11
1 要約中間連結財務諸表	12
2 その他	27
第二部 提出会社の保証会社等の情報	28

期中レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年11月6日
【中間会計期間】	第158期中(自2025年4月1日 至2025年9月30日)
【会社名】	住友商事株式会社
【英訳名】	SUMITOMO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長執行役員 CEO 上野 真吾
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町二丁目3番2号
【電話番号】	(03)6285-5000
【事務連絡者氏名】	主計部長 布施 吉康
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区大手町二丁目3番2号
【電話番号】	(03)6285-5000
【事務連絡者氏名】	主計部長 布施 吉康
【縦覧に供する場所】	住友商事株式会社 関西支社（大阪） （大阪市中央区北浜4丁目5番33号） 住友商事株式会社 中部支社（名古屋） （名古屋市中村区名駅1丁目1番3号） 住友商事株式会社 九州支社（福岡） （福岡市博多区博多駅前3丁目30番23号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

（注） 上記のうち、九州支社（福岡）は、法定の縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜を考慮して縦覧に供する場所としております。

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第157期 前中間連結会計期間	第158期 当中間連結会計期間	第157期
会計期間	自2024年4月1日 至2024年9月30日	自2025年4月1日 至2025年9月30日	自2024年4月1日 至2025年3月31日
収益 (百万円)	3,518,480	3,537,187	7,292,084
売上総利益 (百万円)	683,890	706,656	1,444,755
中間(当期)利益 (親会社の所有者に帰属) (百万円)	253,963	301,235	561,859
中間(当期)包括利益 (親会社の所有者に帰属) (百万円)	41,982	339,154	423,957
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	4,360,814	4,884,174	4,648,462
総資産額 (百万円)	10,795,959	11,976,572	11,631,161
1株当たり親会社所有者帰属持分 (円)	3,604.04	4,059.23	3,841.68
基本的1株当たり中間(当期)利益 (円)	209.33	249.11	463.66
希薄化後1株当たり中間(当期)利益 (円)	209.20	248.95	463.32
親会社所有者帰属持分比率 (%)	40.4	40.8	40.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	187,665	262,164	612,281
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△74,692	△21,413	△461,386
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△95,951	△209,347	△247,382
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高 (百万円)	675,633	600,842	570,617

(注) 当社は、国際会計基準(以下、IFRS)に基づいて連結財務諸表を作成しております。

2 【事業の内容】

当社グループは、長年培ってきた信用、国内外のグローバルネットワーク、あらゆる分野の取引先とのグローバルリレーション、知的資産といったビジネス基盤と、ビジネス創出力、ロジスティクス構築力、金融サービス提供力、IT活用力、リスク管理能力、情報収集・分析力といった機能を統合することにより、顧客の多様なニーズに応え、多角的な事業活動をグローバル連結ベースで展開しております。

当社は戦略を軸とする「Strategic Business Unit」(SBU)を基本単位とし、戦略上の親和性の高いSBUを束ねる組織として9つのセグメント(グループ)に区分しております。当社の各グループ、及びその関係会社、各地域拠点が共同でそれぞれの事業を推進しております。

当社グループの事業セグメント毎の取扱商品又は事業の内容、及び主要な関係会社名は以下のとおりであります。

セグメント	取扱商品又は事業の内容	主要な関係会社名
鉄鋼	鋼管・鋼材等の鉄鋼製品の国内・貿易取引、加工及び関連事業を推進。	住友商事グローバルメタルズ(子) Eryngium(子) Edgen Group(子)
自動車	自動車、タイヤ及びその他関連商品の製造、販売、リース並びにこれらの関連サービス・周辺事業を推進。	住友商事パワー&モビリティ(子) 住友三井オートサービス(持) TBC Holdings(持)
輸送機・建機	リース・ファイナンス事業、航空機・船舶海洋・建設機械事業、防衛宇宙・安全保障ビジネスを推進。	住友精密工業(子) SMS Construction And Mining Systems(子) 三井住友ファイナンス&リース(持)
都市総合開発	不動産・工業団地・サステナブルシティ・基幹インフラの開発・運営・アセットマネジメント事業、建設資材の製造・販売、産業機器の販売事業及び物流・保険関連事業を推進。	住友商事マシネックス(子) 住商グローバル・ロジスティクス(子) アイジー工業(子)
メディア・デジタル	デジタルソリューション事業、情報インフラ事業、モバイル付加価値サービス事業、第5世代移動通信システム(5G)事業、ケーブルテレビ事業、テレビ通販事業、映像コンテンツ関連事業、グローバルCVC事業(スタートアップ投資)を推進。	SCSK(子) JCOM(持) ジュピターショッピングチャンネル(持)
ライフスタイル	食品スーパー・ブランド等のリテイル事業、食品・食品原料や青果等の食料事業、ドラッグストア・調剤薬局及びマネージドケア・クリニック等のヘルスケア事業を推進。	サミット(子) トモズ(子) Fyffes International(子)
資源	金属資源等の開発・操業・生産、製品の製造・販売及び商品デリバティブの活用等の幅広い機能を提供するトレードビジネスを推進。	Sumisho Coal Australia Holdings(子) SC Quebrada Blanca(子) Oresteel Investments(持)
化学品・エレクトロニクス・農業	化学品のトレード・製造事業、電子材料トレード及び電子機器製造受託事業、医薬関連事業、化粧品関連事業、アニマルヘルス事業、農業資材販売事業の推進。	住友商事ケミカル(子) スミトロニクス(子) Sumi Agro Europe(子)
エネルギー・トランスフォーメーション	国内外における発電事業、国内電力小売事業、天然ガス・LNG等のエネルギー権益開発・生産及び販売事業、海洋インフラ・船舶燃料供給事業、次世代エネルギー分野での事業開発を推進。	サミットエナジー(子) Central Java Power(子) Pacific Summit Energy(子)

(注) 1 (子)は連結子会社、(持)は持分法適用会社であります。

2 当社は、当社子会社のSCインベストメンツ・マネジメントを通じて、SCSKの普通株式及び新株予約権の公開買付を、2025年10月30日より実施しております。

3 スミトロニクスは、2025年10月1日に住商グローバルエレクトロニクスに社名変更しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

企業環境

当中間連結会計期間の世界経済は、米国関税措置による貿易への影響が懸念されてきたものの、緩やかな成長が続いています。インフレ圧力の低下や景気減速を踏まえて、欧米では政策金利が引き下げられており、多くの国々で利下げの動きが広がっています。米国経済は、緩やかな回復が続いていますが、失業率の上昇基調を示しています。ユーロ圏経済は利下げの効果により緩やかな持ち直しの動きが続いています。日本経済は、一部で足踏みしているものの、緩やかに持ち直しつつあります。中国経済は、内需の回復が遅れており依然として低調な動きが続いています。その他の多くの新興国では、堅調な内需に支えられ拡大基調が続いています。国際商品市場では、地政学的リスクの高まりを背景に金属価格、なかでも金をはじめとする貴金属価格が大幅に上昇しました。ロシアによるウクライナ侵攻は継続していますが、イスラエル・パレスチナ情勢は楽観できないものの、不透明感は一時よりやや薄まったこともあって、原油価格は安定しています。

業績

(単位：億円)	前中間連結 会計期間 (自2024年4月1日 至2024年9月30日)	当中間連結 会計期間 (自2025年4月1日 至2025年9月30日)	増減額	主な増減要因
収益	35,185	35,372	+187	
売上総利益	6,839	7,067	+228	・SCSKにおけるネットワンシステムズのグループ化による利益増 ・自動車流通販売：主力市場における競争激化により減益
販売費及び一般管理費	△4,930	△5,256	△326	・SCSKにおけるネットワンシステムズのグループ化による費用増
固定資産損益 (注) 1	△8	140	+147	・不動産：大口案件の引渡しあり
その他の損益	△37	14	+51	
利息収支 (注) 2	△105	△124	△19	
受取配当金	82	70	△12	
有価証券損益	121	217	+96	
持分法による投資損益	1,334	1,596	+262	・当期 米国タイヤ販売事業におけるマイダス社売却に伴う利益増
税引前中間利益	3,297	3,724	+427	
法人所得税費用	△558	△411	+147	
中間利益	2,739	3,313	+573	
中間利益 (親会社の所有者に帰属)	2,540	3,012	+473	

(注) 1 固定資産損益＝固定資産評価損益及び固定資産売却損益の合計

(注) 2 利息収支＝受取利息及び支払利息の合計

なお、親会社の所有者に帰属する中間利益のセグメント別の状況は次のとおりです。

（単位：億円）	前中間連結 会計期間 （自2024年4月1日 至2024年9月30日）	当中間連結 会計期間 （自2025年4月1日 至2025年9月30日）	増減額	主な増減要因
鉄鋼	352	341	△11	・鋼管：北米は油価下落による需要減 ・鋼材：洋上風力発電用の基礎構造物（モノパイル）製造事業の利益貢献開始
自動車	234	534	+300	・自動車流通販売：主力市場における競争激化により減益 ・米国タイヤ販売事業におけるマイダス社売却益 ・SML Isuzu社売却益
輸送機・建機	388	403	+15	・輸送機：リース事業堅調、船舶事業は売船により増益 ・建設機械：建設需要軟調継続による減益
都市総合開発	205	441	+236	・不動産：今期大口案件の引渡しあり
メディア・デジタル	82	216	+134	・デジタル：SCSKにおけるネットワンシステムズのグループ化による増益、アルゴグラフィックス株式売却益あり ・海外通信事業：エチオピア通貨下落に伴う為替評価損減
ライフスタイル	26	23	△3	・欧米州青果事業：バナナ・パイナップル事業は好調も、メロン事業の不調により減益 ・国内スーパーマーケット事業：新規出店・改装等の効果あり増益
資源	504	316	△188	・豪州石炭事業：価格下落及び原料炭販売数量減少により減益 ・南アフリカ鉄鉱石事業：価格下落 ・銅事業：価格上昇等により増益
化学品・エレクトロニクス・農業	148	148	0	・アグリ事業：ブラジルにおける過年度の天候不順の影響からの回復 ・前年同期 事業売却関連益あり
エネルギー・トランスフォーメーション	589	481	△108	・海外発電事業：前年同期 資産売却益等の反動減
計	2,528	2,904	+375	
消去又は全社	11	109	+97	
全社計	2,540	3,012	+473	

資産、負債及び資本の概況

(単位：億円)	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結 会計期間 (2025年9月30日)	増減額	主な増減要因
資産合計	116,312	119,766	+3,454	・営業資産の増加
株主資本 (注) 3	46,485	48,842	+2,357	・当期利益の計上による増加 ・配当金の支払、自己株式の取得
ネット有利子負債 (注) 4	26,725	26,669	△56	
ネットDER (注) 5	0.57	0.55	△0.03pt	

(注) 3 株主資本＝資本の内、「親会社の所有者に帰属する持分合計」

(注) 4 ネット有利子負債＝社債及び借入金(流動・非流動)の合計から現預金を差し引いたもの。

(リース負債は含まれておりません)

(注) 5 ネットDER＝有利子負債(ネット)／株主資本

(2) キャッシュ・フローの概況

(単位：億円)	前中間連結 会計期間 (自2024年4月1日 至2024年9月30日)	当中間連結 会計期間 (自2025年4月1日 至2025年9月30日)	当中間連結会計期間実績の概要
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,877	2,622	・コアビジネスが着実にキャッシュを創出
投資活動によるキャッシュ・フロー	△747	△214	・投資：国内外不動産の取得、 米国ヘルスケア事業 ActivStyle社への出資 ・資産入替：国内外不動産の売却、 ティーガイア株式の売却、 SCSKによるアルゴグラフィックス株式の売却、 政策保有株式売却
フリーキャッシュ・フロー	1,130	2,408	
財務活動によるキャッシュ・フロー	△960	△2,093	・配当金の支払、自己株式の取得 ・SCSKによるネットワンシステムズ株式の取得
	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結 会計期間 (2025年9月30日)	
現金及び現金同等物の期末残高	5,706	6,008	

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定に関しては、「第4 経理の状況 要約中間連結財務諸表注記 4 見積り及び判断の利用」を参照願います。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間における事業上及び財務上の対処すべき課題について、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した内容から重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

特記事項はありません。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社は、一般的に、営業活動によるキャッシュ・フローや、銀行借入、資本市場における社債発行、及びコマーシャルペーパーの発行等により、資金調達を行っております。当社の財務運営の方針・目的は、中長期にわたり、安定的かつ低利な資金調達を行うこと、及び十分な流動性を保持することであります。

当社は当中間連結会計期間において総額3兆2,831億円の有利子負債を有しております。このうち流動負債に区分される社債及び借入金、前連結会計年度比1,139億円増加の6,940億円となっており、主な内訳は短期借入金(主として銀行借入金)3,110億円、1年以内に返済予定の長期借入金2,890億円、1年以内に期限の到来する社債940億円となっております。

また、流動性については、従来、金融市場の混乱等、いくつかの有事シナリオを想定の上、必要な流動性額の保持につとめており、当中間連結会計期間時点においても十分な流動性を保持しております。

当社は、当中間連結会計期間時点で、総額1,210百万米ドル及び2,850億円を上限とする即時に借入可能な複数のコミットメントラインを締結しておりますが、当中間連結会計期間時点で、これらのコミットメントラインに基づく借入はありません。また、これらのコミットメントラインには、借入の実行を制限する重大なコベナント、格付トリガー条項などは付されておられません。なお、これらのコミットメントラインのほかに、当社は、コミットメントベースでない借入枠を有しております。

当社は、資本市場での直接調達を目的として、国内外で複数の資金調達プログラムを設定しております。当中間連結会計期間時点での当社の長期及び短期の信用格付は、ムーディーズでBaa1(見通し安定的)/P-2、スタンダード&プアーズでA-(見通し安定的)/A-2、格付投資情報センターでAA-(見通し安定的)/a-1+となっております。

(7) 主要な設備の状況

当中間連結会計期間において、国内オフィスビルを売却しております。

3 【重要な契約等】

特記事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,000,000,000
計	2,000,000,000

② 【発行済株式】

種類	当中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2025年11月6日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,211,426,667	1,211,426,667	東京証券取引所 プライム市場	完全議決権株式(権利内 容に何ら限定がなく、当 社において標準となる株 式) 単元株式数100株
計	1,211,426,667	1,211,426,667	—	—

(注) 米国において、米国預託証券(ADR)を発行しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2025年8月29日	327,300	1,211,426,667	627	221,650	627	232,783

(注) 株式報酬の付与を目的とした新株式の有償発行によるものであります。

発行価格 3,832円

資本組入額 1,916円

割当先 当社の取締役(社外取締役を除く。)及び執行役員 計20名

(5) 【大株主の状況】

(2025年9月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行 (信託口)	東京都港区赤坂1丁目8番1号	194,403	16.16
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505104 (常任代理人 みずほ銀行決済 営業部)	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS (東京都港区港南2丁目15番1号)	113,826	9.46
日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	61,737	5.13
住友生命保険	東京都中央区八重洲2丁目2番1号	30,855	2.56
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234 (常任代理人 みずほ銀行決済 営業部)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U. S. A. (東京都港区港南2丁目15番1号)	22,846	1.90
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 (常任代理人 みずほ銀行決済 営業部)	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS (東京都港区港南2丁目15番1号)	18,283	1.52
CITIBANK, N. A. -NY, AS DEPOSITARY BANK FOR DEPOSITARY SHARE HOLDERS (常任代理人 シティバンク、 エヌ・エイ東京支店)	388 GREENWICH STREET NEW YORK, NY 10013 USA (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	18,011	1.50
JP MORGAN CHASE BANK 385864 (常任代理人 みずほ銀行決済 営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2丁目15番1号)	17,576	1.46
日本生命保険	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	14,879	1.24
JP MORGAN CHASE BANK 385781 (常任代理人 みずほ銀行決済 営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2丁目15番1号)	14,807	1.23
計	—	507,227	42.16

(注) 1 2020年7月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、野村證券他2名の共同保有者が2020年7月15日現在で以下のとおり当社株式を保有している旨が記載されております。ただし、当社として当中間会計期間末現在における実質所有状況の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
野村證券	東京都中央区日本橋1丁目9番1号	2,520	0.20
ノムラ インターナショナル ピーエルシー	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	4,593	0.37
野村アセットマネジメント	東京都江東区豊洲2丁目2番1号	57,845	4.62
計	—	64,959	5.19

- 2 2021年10月6日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、ブラックロック・ジャパン他9名の共同保有者が2021年9月30日現在で以下のとおり当社株式を保有している旨が記載されております。ただし、当社として当中間会計期間末現在における実質所有状況の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
ブラックロック・ジャパン	東京都千代田区丸の内1丁目8番3号	18,257	1.46
ブラックロック・フィナンシャル・マネジメント・インク	米国 デラウェア州 ウィルミントン リトル・フォールズ・ドライブ 251	1,437	0.11
ブラックロック・インベストメント・マネジメント・エルエルシー	米国 デラウェア州 ウィルミントン リトル・フォールズ・ドライブ 251	1,456	0.12
ブラックロック(ネザーランド)BV	オランダ王国 アムステルダム HA1096 アムステルブレイン 1	4,365	0.35
ブラックロック・ファンド・マネジャーズ・リミテッド	英国 ロンドン市 スログモートン・アベニュー 12	2,169	0.17
ブラックロック・アセット・マネジメント・カナダ・リミテッド	カナダ国 オンタリオ州 トロント市 ベイ・ストリート 161、2500号	1,397	0.11
ブラックロック・アセット・マネジメント・アイルランド・リミテッド	アイルランド共和国 ダブリン ボールス ブリッジ ボールスブリッジパーク 2 1階	7,732	0.62
ブラックロック・ファンド・アドバイザーズ	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート 400	17,751	1.42
ブラックロック・インスティテュショナル・トラスト・カンパニー、エヌ、エイ、	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート 400	21,258	1.70
ブラックロック・インベストメント・マネジメント(ユーケー)リミテッド	英国 ロンドン市 スログモートン・アベニュー 12	2,014	0.16
計	—	77,841	6.22

- 3 2025年3月17日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、ナショナル・インデムニティー・カンパニーが2025年3月10日現在で以下のとおり当社株式を保有している旨が記載されております。ただし、当社として当中間会計期間末現在における実質所有状況の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
ナショナル・インデムニティー・カンパニー	アメリカ合衆国 ネブラスカ州 オマハ スイート1400 ダグラスストリート1314	112,459	9.29
計	—	112,459	9.29

- 4 2025年9月19日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、三井住友トラスト・アセットマネジメント他1名の共同保有者が2025年9月15日現在で以下のとおり当社株式を保有している旨が記載されております。ただし、当社として当中間会計期間末現在における実質所有状況の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友トラスト・アセット マネジメント	東京都港区芝公園1丁目1番1号	37,423	3.09
アモーヴァ・アセットマネジメント	東京都港区赤坂9丁目7番1号	25,536	2.11
計	—	62,959	5.20

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

(2025年9月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 8,199,200	—	「1 (1) ②発行済株式」の「内容」欄に記載のとおりであります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,202,242,700	12,022,427	同上
単元未満株式	普通株式 984,767	—	同上 1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	1,211,426,667	—	—
総株主の議決権	—	12,022,427	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の株式数及び議決権の数には、証券保管振替機構名義の株式6,500株及びこの株式に係る議決権65個が含まれております。

2 「単元未満株式」欄の株式数に含まれる自己株式及び証券保管振替機構名義の失念株式の所有者並びに所有株式数は次のとおりであります。

住友商事 90株 証券保管振替機構 10株

② 【自己株式等】

(2025年9月30日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 住友商事	東京都千代田区大手町 2丁目3番2号	8,199,200	—	8,199,200	0.68
計	—	8,199,200	—	8,199,200	0.68

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 要約中間連結財務諸表の作成方法について

当社の要約中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)第1条の2第2号に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第312条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」(以下、IAS第34号)に準拠して作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第5編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

なお、本報告書の要約中間連結財務諸表等の金額の表示は、百万円未満を四捨五入して記載しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2025年4月1日から2025年9月30日まで)に係る要約中間連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による期中レビューを受けております。

1 【要約中間連結財務諸表】

(1) 【要約中間連結財政状態計算書】

		前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
(資産の部)			
流動資産			
現金及び現金同等物		570,617	600,842
定期預金		11,626	15,350
有価証券	10	7,662	7,724
営業債権及びその他の債権	10, 12	2,028,193	1,951,255
契約資産		23,544	26,571
その他の金融資産	10	157,864	300,266
棚卸資産		1,653,842	1,764,273
前渡金		144,733	156,368
売却目的保有資産		4,622	14,420
その他の流動資産		471,429	572,482
流動資産合計		5,074,132	5,409,551
非流動資産			
持分法で会計処理されている投資		3,010,489	3,040,448
その他の投資	10	437,632	445,131
営業債権及びその他の債権	10, 12	492,508	496,333
その他の金融資産	10	206,131	181,546
有形固定資産		1,232,605	1,221,451
無形資産		640,729	656,431
投資不動産		380,315	368,071
生物資産		36,803	36,620
繰延税金資産		48,246	51,642
その他の非流動資産		71,571	69,348
非流動資産合計		6,557,029	6,567,021
資産合計	6	11,631,161	11,976,572

		前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
(負債及び資本の部)			
流動負債			
社債及び借入金	7, 10	580, 054	693, 982
営業債務及びその他の債務	10	1, 822, 237	1, 887, 818
リース負債		88, 880	83, 147
その他の金融負債	10	113, 971	221, 823
未払法人所得税		56, 033	53, 329
未払費用		149, 318	140, 449
契約負債		191, 147	203, 788
引当金		33, 392	26, 030
売却目的保有資産に関わる負債		—	1, 592
その他の流動負債	10	226, 608	135, 155
流動負債合計		3, 261, 640	3, 447, 113
非流動負債			
社債及び借入金	7, 10	2, 674, 690	2, 589, 105
営業債務及びその他の債務	10	52, 262	56, 634
リース負債		440, 014	426, 249
その他の金融負債	10	86, 841	84, 072
退職給付に係る負債		23, 030	21, 339
引当金		48, 051	48, 213
繰延税金負債		159, 075	163, 074
非流動負債合計		3, 483, 963	3, 388, 686
負債合計		6, 745, 603	6, 835, 799
資本			
資本金		221, 023	221, 651
資本剰余金		236, 087	234, 722
自己株式		△4, 289	△28, 302
その他の資本の構成要素	8	897, 943	933, 662
利益剰余金		3, 297, 698	3, 522, 441
親会社の所有者に帰属する持分合計		4, 648, 462	4, 884, 174
非支配持分		237, 096	256, 599
資本合計		4, 885, 558	5, 140, 773
負債及び資本合計		11, 631, 161	11, 976, 572

「要約中間連結財務諸表注記」参照

(2) 【要約中間連結包括利益計算書】

		前中間連結会計期間 (自2024年4月 1日 至2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自2025年4月 1日 至2025年9月30日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
収益			
商品販売に係る収益		3,165,502	3,133,790
サービス及びその他の販売に係る収益		352,978	403,397
収益合計	6	3,518,480	3,537,187
原価			
商品販売に係る原価		△2,662,660	△2,633,752
サービス及びその他の販売に係る原価		△171,930	△196,779
原価合計		△2,834,590	△2,830,531
売上総利益	6	683,890	706,656
その他の収益・費用			
販売費及び一般管理費		△492,959	△525,599
固定資産評価損益		△3,213	△63
固定資産売却損益		2,463	14,057
その他の損益		△3,668	1,412
その他の収益・費用合計		△497,377	△510,193
金融収益及び金融費用			
受取利息		35,511	32,573
支払利息		△46,025	△44,949
受取配当金		8,245	7,006
有価証券損益		12,105	21,712
金融収益及び金融費用合計		9,836	16,342
持分法による投資損益	6	133,390	159,596
税引前中間利益		329,739	372,401
法人所得税費用		△55,821	△41,135
中間利益		273,918	331,266
中間利益の帰属：			
親会社の所有者	6	253,963	301,235
非支配持分		19,955	30,031

		前中間連結会計期間 (自2024年4月 1日 至2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自2025年4月 1日 至2025年9月30日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
その他の包括利益			
純損益に振替えられることのない項目			
FVTOCIの金融資産		△16,838	21,314
確定給付制度の再測定		△286	1,937
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分		△709	4,564
純損益に振替えられることのない項目合計		△17,833	27,815
その後に純損益に振替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		△166,535	19,788
キャッシュ・フロー・ヘッジ		△30,622	△4,362
ヘッジ・コスト		1,853	745
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分		△237	△3,518
その後に純損益に振替えられる可能性のある項目合計		△195,541	12,653
税引後その他の包括利益		△213,374	40,468
中間包括利益合計		60,544	371,734
中間包括利益合計額の帰属：			
親会社の所有者		41,982	339,154
非支配持分		18,562	32,580
1株当たり中間利益（親会社の所有者に帰属）（円）：	11		
基本的		209.33	249.11
希薄化後		209.20	248.95

「要約中間連結財務諸表注記」参照

(3) 【要約中間連結持分変動計算書】

前中間連結会計期間(自2024年4月1日 至2024年9月30日)

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配 持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	自己株式	その他の 資本の構成 要素 (注記8)	利益 剰余金	合計		
2024年4月1日残高	220,423	252,709	△2,733	1,077,039	2,898,056	4,445,494	226,810	4,672,304
中間利益 その他の包括利益 (注記8)				△211,981	253,963	253,963	19,955	273,918
中間包括利益				△211,981	253,963	41,982	18,562	60,544
所有者との取引額：								
自己株式の取得			△50,006			△50,006		△50,006
自己株式の処分			97		△66	31		31
自己株式の消却			48,243		△48,243	—		—
株式報酬取引	600	△948				△348		△348
非支配持分株主との 資本取引及びその他 親会社の所有者への配当 (注記9)		32			△76,371	△76,371	9,904	9,936
非支配持分株主への配当							△9,036	△9,036
利益剰余金への振替				△40,470	40,470	—		—
2024年9月30日残高	221,023	251,793	△4,399	824,588	3,067,809	4,360,814	246,240	4,607,054

当中間連結会計期間(自2025年4月1日 至2025年9月30日)

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配 持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	自己株式	その他の 資本の構成 要素 (注記8)	利益 剰余金	合計		
2025年4月1日残高	221,023	236,087	△4,289	897,943	3,297,698	4,648,462	237,096	4,885,558
中間利益 その他の包括利益 (注記8)				37,919	301,235	301,235	30,031	331,266
中間包括利益				37,919	301,235	339,154	32,580	371,734
所有者との取引額：								
自己株式の取得			△24,072			△24,072		△24,072
自己株式の処分			59		△42	17		17
株式報酬取引	628	△411				217		217
非支配持分株主との 資本取引及びその他 親会社の所有者への配当 (注記9)		△954			△78,650	△78,650	△3,013	△3,967
非支配持分株主への配当							△10,064	△10,064
利益剰余金への振替				△2,200	2,200	—		—
2025年9月30日残高	221,651	234,722	△28,302	933,662	3,522,441	4,884,174	256,599	5,140,773

「要約中間連結財務諸表注記」参照

(4) 【要約中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自2024年4月 1日 至2024年9月30日) 修正再表示後	当中間連結会計期間 (自2025年4月 1日 至2025年9月30日)
区分	注記番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
中間利益		273,918	331,266
営業活動によるキャッシュ・フローにするための調整			
減価償却費及び無形資産償却費		106,623	112,630
固定資産評価損益		3,213	63
金融収益及び金融費用		△9,836	△16,342
持分法による投資損益		△133,390	△159,596
固定資産売却損益		△2,463	△14,057
法人所得税費用		55,821	41,135
棚卸資産の増減		△73,531	△105,390
営業債権及びその他の債権の増減		63,366	69,836
前払費用の増減		△13,547	△10,536
営業債務及びその他の債務の増減		△128,394	56,164
その他－純額		△32,169	△127,941
利息の受取額		13,957	15,838
配当金の受取額		129,890	147,016
利息の支払額		△30,366	△33,890
法人税等の支払額		△35,427	△44,032
営業活動によるキャッシュ・フロー		187,665	262,164
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の売却による収入		3,661	7,522
有形固定資産の取得による支出		△49,180	△47,453
投資不動産の売却による収入		7,490	23,836
投資不動産の取得による支出		△12,642	△4,506
事業の売却による収入(処分した現金及び現金同等物控除後)		—	6,147
事業の取得による支出(取得した現金及び現金同等物控除後)		△5,572	△11,966
その他の投資の売却等による収入		133,812	109,406
その他の投資の取得による支出		△148,529	△97,661
貸付金の回収による収入		5,862	7,174
貸付による支出		△9,594	△13,912
投資活動によるキャッシュ・フロー		△74,692	△21,413
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入債務の収支		41,971	1,224
長期借入債務による収入		258,825	125,934
長期借入債務による支出		△232,081	△117,379
リース負債による支出		△40,253	△37,886
配当金の支払額		△76,371	△78,650
非支配持分株主からの払込による収入		11,001	3,128
非支配持分株主からの子会社持分取得による支出		△1	△71,582
非支配持分株主への配当金の支払額		△9,036	△10,064
自己株式の取得及び処分による収支		△50,006	△24,072
財務活動によるキャッシュ・フロー		△95,951	△209,347
現金及び現金同等物の増減額		17,022	31,404
現金及び現金同等物の期首残高		667,852	570,617
現金及び現金同等物の為替変動による影響		△9,241	△1,179
現金及び現金同等物の中間期末残高		675,633	600,842

「要約中間連結財務諸表注記」参照

前中間連結会計期間の修正再表示については「要約中間連結財務諸表注記2 作成の基礎 (2) その他」を参照ください。

【要約中間連結財務諸表注記】

1 報告企業

住友商事株式会社(以下、親会社)は日本に所在する企業であります。親会社の要約中間連結財務諸表は9月30日を期末日とし、親会社及び子会社(以下、当社)、並びに当社の関連会社及び共同支配の取決めに対する持分により構成されております。当社は、長年培ってきた信用、国内外のグローバルネットワーク、あらゆる分野の取引先とのグローバルリレーション、知的資産といったビジネス基盤と、ビジネス創出力、ロジスティクス構築力、金融サービス提供力、IT活用力、リスク管理力、情報収集・分析力といった機能を統合することにより、顧客の多様なニーズに応え、多角的な事業活動をグローバル連結ベースで展開しております。

2 作成の基礎

(1) 要約中間連結財務諸表がIFRS会計基準に準拠している旨の記載

当社の要約中間連結財務諸表はIAS第34号に準拠して作成しており、年次連結財務諸表で要求されているすべての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

(2) その他

2025年3月期第4半期よりIFRIC第12号「サービス委譲契約」に従い一部の取引の表示を変更したことに伴い、要約中間連結キャッシュ・フロー計算書の前中間連結会計期間における「その他－純額」に含まれる当該取引の表示を「営業債権及びその他の債権の増減」に含めて修正再表示しております。

3 重要性がある会計方針

本要約中間連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、前連結会計年度の連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

4 見積り及び判断の利用

要約中間連結財務諸表の作成において、マネジメントは、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行うことが義務付けられております。実際の業績はこれらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの見直しによる影響は、その見積りを見直した会計期間と将来の会計期間において認識されます。

本要約中間連結財務諸表の金額に重要な影響を与える見積り及び判断は、前連結会計年度の連結財務諸表と同様であります。

5 表示方法の変更

(要約中間連結キャッシュ・フロー計算書)

当中間連結会計期間において、従来、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の投資の売却等による収入」に含めて表示していた「事業の売却による収入」及び「その他の投資の取得による支出」に含めて表示していた「事業の取得による支出」を表示の明瞭性を高めるため、区分掲記しております。この表示方法の変更に伴い、前中間連結会計期間の要約中間連結キャッシュ・フロー計算書の組替えを行っております。

6 セグメント情報

当社のセグメント情報は次のとおりであります。

前中間連結会計期間(自2024年4月1日 至2024年9月30日)

(単位：百万円)

	鉄 鋼	自動車	輸送機・建機	都市総合開発	メディア・デジタル	ライフスタイル
収益	829,484	365,761	380,191	163,563	255,039	498,318
売上総利益	92,499	84,193	98,337	43,723	68,053	112,181
持分法による投資損益	6,624	7,807	31,424	5,149	11,111	3,050
中間利益 (親会社の所有者に帰属)	35,193	23,421	38,818	20,524	8,194	2,586
資産合計(2025年3月末)	1,170,500	848,551	1,736,941	1,619,868	1,520,393	769,990

	資 源	化学品・エレクトロニクス・農業	エネルギー トランスフォー メーション	計	消去又は 全社	連 結
収益	143,079	550,772	335,011	3,521,218	△2,738	3,518,480
売上総利益	24,840	74,278	83,656	681,760	2,130	683,890
持分法による投資損益	41,997	4,088	22,140	133,390	—	133,390
中間利益 (親会社の所有者に帰属)	50,374	14,824	58,889	252,823	1,140	253,963
資産合計(2025年3月末)	1,493,888	829,944	1,633,192	11,623,267	7,894	11,631,161

当中間連結会計期間(自2025年4月1日 至2025年9月30日)

(単位：百万円)

	鉄 鋼	自動車	輸送機・建機	都市総合開発	メディア・デジタル	ライフスタイル
収益	730,376	303,433	384,917	214,816	375,072	528,806
売上総利益	88,971	70,307	102,106	61,517	103,139	121,939
持分法による投資損益	9,410	39,004	33,303	5,359	14,262	3,255
中間利益 (親会社の所有者に帰属)	34,128	53,441	40,311	44,074	21,552	2,273
資産合計(2025年9月末)	1,183,947	852,688	1,778,265	1,625,035	1,530,256	801,069

	資 源	化学品・エレクトロニクス・農業	エネルギー トランスフォー メーション	計	消去又は 全社	連 結
収益	144,943	538,368	324,883	3,545,614	△8,427	3,537,187
売上総利益	16,929	71,225	74,266	710,399	△3,743	706,656
持分法による投資損益	28,907	6,293	19,803	159,596	—	159,596
中間利益 (親会社の所有者に帰属)	31,603	14,846	48,123	290,351	10,884	301,235
資産合計(2025年9月末)	1,841,608	870,143	1,621,178	12,104,189	△127,617	11,976,572

(注) 1 各セグメントに配賦できない全社資産は、主に全社目的のために保有される現金及び現金同等物、及び市場性のある有価証券により構成されております。

2 消去又は全社の中間利益(親会社の所有者に帰属)には、特定の事業セグメントに配賦されない損益、及びセグメント間の内部取引消去が含まれております。

3 セグメント間の取引は、通常の市場価格にて行われております。

4 顧客との契約から生じる収益は、経済的要因別に区分の結果、各セグメントに分解されております。

7 社債

前中間連結会計期間において161,475百万円の社債を発行しております。これは、米ドル建普通社債80,786百万円(利率5.353%、2034年満期)及び米ドル建普通社債80,689百万円(利率5.083%、2029年満期)であります。

また、前中間連結会計期間において74,459百万円の社債を償還しております。これは、米ドル建普通社債54,440百万円(利率2.648%、2024年満期)及び円建普通社債20,000百万円(利率0.769%、2024年満期)であります。

当中間連結会計期間において社債の発行及び償還はありません。

8 その他の資本の構成要素

その他の資本の構成要素の各項目の増減は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自2024年4月1日 至2024年9月30日) (百万円)	当中間連結会計期間 (自2025年4月1日 至2025年9月30日) (百万円)
FVTOCIの金融資産		
期首残高	211,423	132,937
その他の包括利益	△ 16,761	24,975
利益剰余金への振替	△ 41,595	△ 1,920
期末残高	153,067	155,992
確定給付制度の再測定		
期首残高	—	—
その他の包括利益	△ 1,125	280
利益剰余金への振替	1,125	△ 280
期末残高	—	—
在外営業活動体の換算差額		
期首残高	781,383	691,143
その他の包括利益	△ 165,117	19,606
期末残高	616,266	710,749
キャッシュ・フロー・ヘッジ		
期首残高	85,189	71,626
その他の包括利益	△ 30,831	△ 7,687
期末残高	54,358	63,939
ヘッジ・コスト		
期首残高	△ 956	2,237
その他の包括利益	1,853	745
期末残高	897	2,982
その他の資本の構成要素		
期首残高	1,077,039	897,943
その他の包括利益	△ 211,981	37,919
利益剰余金への振替	△ 40,470	△ 2,200
期末残高	824,588	933,662

9 配当

(1) 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間の配当金の支払額は次のとおりです。

＜前中間連結会計期間の配当支払金額＞

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年6月21日 定時株主総会	普通株式	76,371	利益剰余金	62.5	2024年3月31日	2024年6月24日

＜当中間連結会計期間の配当支払金額＞

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年6月20日 定時株主総会	普通株式	78,650	利益剰余金	65	2025年3月31日	2025年6月23日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末日後となる配当金の総額は次のとおりです。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年10月31日 取締役会	普通株式	84,226	利益剰余金	70	2025年9月30日	2025年12月1日

10 金融商品の公正価値

(1) 公正価値の測定方法

金融資産及び金融負債の公正価値は、次のとおり決定しております。金融商品の公正価値の見積りにおいて、市場価格が入手できる場合は、市場価格を用いております。市場価格が入手できない金融商品の公正価値に関しては、将来キャッシュ・フローを割引く方法、またはその他の適切な評価方法により見積っております。

現金及び現金同等物、定期預金、有価証券

満期までの期間が短期であるため帳簿価額と公正価値はほぼ同額であります。

その他の投資

市場性のある有価証券の公正価値は市場価格を用いて見積っております。非上場普通株式は、割引将来キャッシュ・フロー、収益、利益性及び純資産に基づく評価モデル、類似業種比較法及びその他の評価方法により、公正価値を算定しております。

営業債権及びその他の債権、営業債務及びその他の債務

帳簿価額と公正価値がほぼ同額であるとみなされる変動金利付貸付金等を除く当該債権債務の公正価値については、同程度の信用格付を有する貸付先または顧客に対して、同一の残存期間で同条件の貸付または信用供与を行う場合の金利を用いて、将来キャッシュ・フローを割引く方法により見積っております。

社債及び借入金

帳簿価額と公正価値がほぼ同額であるとみなされる変動金利付債務を除く社債及び借入金の公正価値については、同一の残存期間で同条件の借入を行う場合の金利を用いて、将来キャッシュ・フローを割引く方法により見積っております。

第三者の債務に対する保証

金融保証の公正価値は、独立した企業間の取引として、保証人の受け取るまたは受け取り得る保証料に基づき見積っております。

金利スワップ、通貨スワップ及び通貨オプション

金利スワップ、通貨スワップ及び通貨オプションの公正価値については、ブローカーによる提示相場や、利用可能な情報に基づく適切な評価方法により見積っております。

為替予約

為替予約の公正価値については、同様の条件により行う為替予約の市場価格に基づき見積っております。

金利先物取引・債券先物取引

金利先物取引・債券先物取引の公正価値については、市場価格を用いて見積っております。

商品先物、先渡及びスワップ取引

商品先物、先渡及びスワップ取引の公正価値については、市場価格等を用いて見積っております。

その他の流動負債

満期までの期間が短期であるため帳簿価額と公正価値はほぼ同額であります。

(2) 償却原価で測定される金融商品

償却原価で測定される金融商品の公正価値は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)		当中間連結会計期間 (2025年9月30日)	
	帳簿価額 (百万円)	公正価値 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	公正価値 (百万円)
償却原価で測定される金融資産：				
営業債権及びその他の債権	2,342,568	2,317,283	2,223,658	2,225,504
償却原価で測定される金融負債：				
社債及び借入金	3,254,744	3,241,532	3,283,087	3,269,774
営業債務及びその他の債務	1,498,142	1,497,661	1,427,997	1,427,832
その他の流動負債	71,581	71,581	—	—

前連結会計年度及び当中間連結会計期間において、償却原価で測定される「有価証券」及び「その他の投資」の帳簿価額は、15,258百万円及び18,824百万円であり、公正価値は15,258百万円及び18,824百万円であります。

(3) 公正価値で測定される金融商品

IFRS第13号「公正価値測定」は、公正価値の測定に利用するインプットの重要性を反映させた公正価値の階層を用いて、公正価値の測定を分類することを要求しております。

公正価値の階層は、以下のレベルとなっております。

レベル1—活発な市場における同一資産・負債の市場価格

レベル2—直接または間接的に観察可能な、公表価格以外の価格で構成されたインプット

レベル3—観察不能な価格を含むインプット

公正価値の測定に使用される公正価値の階層のレベルは、公正価値の測定の重要なインプットのうち、最も低いレベルにより決定しております。

公正価値の階層ごとに分類された、要約中間連結財政状態計算書に公正価値で認識される金融資産及び金融負債は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日) (百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産：				
有価証券及びその他の投資				
FVTPLの金融資産	5,240	—	107,033	112,273
FVTOCIの金融資産	194,773	—	122,990	317,763
営業債権及びその他の債権(FVTPL)	—	178,133	—	178,133
その他の金融資産(デリバティブ)				
ヘッジに指定されたデリバティブ	—	143,897	—	143,897
ヘッジに指定されないデリバティブ	109,068	112,097	—	221,165
合計	309,081	434,127	230,023	973,231
負債：				
営業債務及びその他の債務(FVTPL)	—	△376,357	—	△376,357
その他の金融負債(デリバティブ)				
ヘッジに指定されたデリバティブ	—	△30,318	—	△30,318
ヘッジに指定されないデリバティブ	△94,596	△72,571	—	△167,167
合計	△94,596	△479,246	—	△573,842

	当中間連結会計期間 (2025年9月30日) (百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産：				
有価証券及びその他の投資				
FVTPLの金融資産	5,881	—	76,255	82,136
FVTOCIの金融資産	204,766	—	147,129	351,895
営業債権及びその他の債権(FVTPL)	—	223,930	—	223,930
その他の金融資産(デリバティブ)				
ヘッジに指定されたデリバティブ	—	138,154	—	138,154
ヘッジに指定されないデリバティブ	82,889	250,393	—	333,282
合計	293,536	612,477	223,384	1,129,397
負債：				
営業債務及びその他の債務(FVTPL)	—	△516,455	—	△516,455
その他の金融負債(デリバティブ)				
ヘッジに指定されたデリバティブ	—	△28,565	—	△28,565
ヘッジに指定されないデリバティブ	△98,525	△172,529	—	△271,054
合計	△98,525	△717,549	—	△816,074

11 1株当たり情報

基本的1株当たり中間利益及び希薄化後1株当たり中間利益は次の情報に基づいて算定しております。

	前中間連結会計期間 (自2024年4月1日 至2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自2025年4月1日 至2025年9月30日)
1株当たり中間利益(親会社の所有者に帰属)(円)		
基本的	209.33	249.11
希薄化後	209.20	248.95
分子項目(百万円)		
基本的1株当たり中間利益及び 希薄化後1株当たり中間利益の計算に使用する中間利益		
親会社の所有者に帰属する中間利益	253,963	301,235
中間利益調整額	△163	△248
基本的1株当たり中間利益の計算に使用する中間利益	253,800	300,987
中間利益調整額	163	248
希薄化後1株当たり中間利益の計算に使用する中間利益	253,963	301,235
分母項目(株)		
加重平均普通株式数(株)		
基本的加重平均普通株式数	1,212,454,399	1,208,260,636
希薄化効果のある証券の影響		
株式報酬に係る調整	1,496,925	1,744,152
希薄化効果の影響調整後加重平均普通株式数	1,213,951,324	1,210,004,789

12 関連当事者取引

当社は、持分法適用会社と第三者間の販売及び仕入取引に関し、多様な仲介取引を行っております。それら取引による手数料収入に重要性はありません。持分法適用会社との取引は、独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っております。

また、当中間連結会計期間における要約中間連結財政状態計算書の「営業債権及びその他の債権」に含まれる持分法適用会社に対する債権の残高は、流動資産において103,644百万円(前連結会計年度99,540百万円)、非流動資産において69,744百万円(前連結会計年度43,619百万円)であります。

13 契約及び偶発債務

(1) 契約

当社は、通常の営業活動において、一部の商品に関して固定価格または変動価格による長期購入契約を締結しております。これらの購入契約に対しては、通常、顧客への販売契約を取り付けております。

(2) 保証

当社は、様々な保証契約を締結しております。これらの契約には、持分法適用会社やサプライヤー、顧客に対する信用補完等が含まれます。

主な保証に対する、割引前の将来最大支払可能性額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日) (百万円)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日) (百万円)
持分法適用会社の債務に対する保証	131,317	118,612
第三者の債務に対する保証	62,680	83,051
合計	193,997	201,663

① 持分法適用会社の債務に対する保証

当社は、一部の持分法適用会社の銀行借入、仕入先への支払債務及びその他の債務に対して保証を行っております。一部の保証は、第三者による裏保証が付されております。銀行からの借手である持分法適用会社が返済不能となった場合、当社は返済不能額を負担し、また付随する損失を負担することがあります。

② 第三者の債務に対する保証

当社は、主にサプライヤーや顧客を中心に第三者の債務に対して保証を行っております。当社は債務者が保証債務の対象となっている債務を返済できない場合、当該債務を負担しなければなりません。一部の保証には、裏保証が付されており、また、一部の保証債務は債務者の資産により担保されております。

上記契約及び保証のうち、発生しうる予想信用損失については、損失評価引当金を計上しており、マネジメントは、これらに関し重大な追加損失は発生しないものと見込んでおります。

(3) 訴訟等

当社は、事業遂行上偶発的に発生する訴訟や訴訟に至らない請求等を受けておりますが、当社の経営上、重要な影響を及ぼすものではありません。

14 後発事象

当中間連結会計期間の要約中間連結財務諸表承認日である2025年11月6日現在において、記載すべき重要な後発事象はありません。

15 要約中間連結財務諸表の承認

2025年11月6日に、要約中間連結財務諸表は当社代表取締役 社長執行役員 CEO 上野 真吾及び最高財務責任者 諸岡 礼二によって承認されております。

2 【その他】

2025年10月31日開催の取締役会において、第158期(自2025年4月1日 至2026年3月31日)の中間配当につき次のとおり決議しました。

中間配当金総額	84,226百万円
1株当たり中間配当金	70円
効力発生日(支払開始日)	2025年12月1日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年11月6日

住友商事株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

矢 戸 通 孝

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

笠 島 健 二

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

高 橋 毅

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている住友商事株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る要約中間連結財務諸表、すなわち、要約中間連結財政状態計算書、要約中間連結包括利益計算書、要約中間連結持分変動計算書、要約中間連結キャッシュ・フロー計算書及び要約中間連結財務諸表注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の要約中間連結財務諸表が、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第312条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、住友商事株式会社及び連結子会社の2025年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から要約中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約中間連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において要約中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・要約中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・要約中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R Lデータは期中レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年11月6日
【会社名】	住友商事株式会社
【英訳名】	SUMITOMO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長執行役員 CEO 上野 真吾
【最高財務責任者の役職氏名】	代表取締役 副社長執行役員 CFO 諸岡 礼二
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町二丁目3番2号
【縦覧に供する場所】	住友商事株式会社 関西支社（大阪） （大阪市中央区北浜4丁目5番33号） 住友商事株式会社 中部支社（名古屋） （名古屋市中村区名駅1丁目1番3号） 住友商事株式会社 九州支社（福岡） （福岡市博多区博多駅前3丁目30番23号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

（注）上記のうち、九州支社（福岡）は、法定の縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜を考慮して縦覧に供する場所としております。

1 【半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役 社長執行役員 CEO 上野 真吾及び最高財務責任者 諸岡 礼二は、当社の第158期中間連結会計期間（自2025年4月1日 至2025年9月30日）の半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。